

事務事業の概要・計画（PLAN）

事務事業名	環境衛生一般事務	会計名称	一般会計		担当課	環境政策課	
		予算科目	4 款 1 項 5 目	事業番号	2190	所属長名	久保貴比古
事業評価の有無	☐ 評価対象事業 ☒ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）				担当責任者名	向井英樹	
法令根拠等	環境教育等による環境保全の取り組みの促進に関する法律・地球温暖化対策の推進に関する法律・エネルギー使用の合理化等に関する法律				実施期間	【開始】	令和／平成 17 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 循環型社会構築に向けた環境づくり					【終了】	令和 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	豊かな自然に恵まれた本市において、地球にやさしい活動に取り組むことが、循環型社会の構築に寄与する。						
事業の対象	市民		事業の目的	環境衛生関連事業に係る個別事務事業以外の業務の執行			
事業の内容（整備内容）	環境教育の推進、地球温暖化対策実行計画の進捗管理、中山地区公衆便所の維持管理		評価事業としないこととした理由	専ら事務費の支出であるため			

事業活動の内容・成果（DO）

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）						
項目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績
財源内訳	直接事業費	1,696	18,897	0	0	0	17,883	環境学習	回	2	2	1	2
	国庫支出金	0	7,449	0	0	0	9,922						
	県支出金	0	0	0	0	0	0	温対法定期報告書作成	回	1	1	1	1
	地方債	0	0	0	0	0	0						
	その他	2	6	0	0	0	12						
	一般財源	1,694	11,442	0	0	0	7,949						
職員の人工（にんく）数		0.30	0.60				0.60						
1人当たりの人件費単価		7,841	7,794				7,794						
※ 直接事業費＋人件費		4,048	23,573				22,559						
主な実施主体		直接実施		実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）									
向こう5年間の直接事業費の推移 （千円）						5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計		
						5,545	3,000	3,000	3,000	3,000	17,545		

事務事業評価（CHECK）

自己判定 (担当責任者)	事業の成果	「伊予市環境基本計画」「伊予市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」「再生可能エネルギー導入戦略」という3つの計画を策定した。1年間で3つの計画と、時間が限られる中、効率性を重視しつつも、必要十分な計画となるよう、審議会等で審議する内容を絞るなど工夫を行った。		
一次判定	事業の方向性	☒ 事業継続と判断する。 ☐ 事業縮小と判断する ☐ 事業廃止と判断する	判断の理由	主に環境教育の推進、地球温暖化対策の進捗管理など、必要性が高い事業と認識しており、事業継続と判断する。

二次判定	☒	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
	☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
	☐	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐			
	☐	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申 外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

経営者会議 の最終判断	事業の方向性		コメント欄
	☐	さらに重点化する。	
	☒	現状のまま継続する。	
	☐	見直しの上、継続する。	
	☐	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	☐	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	